

全般的な円安、持続と揺り戻しにらむ

関税と買収、米指標、米債入札、米日金利など焦点

今週の為替相場は全般的な円安と外貨高に関して、持続余地と反動調整的な揺り戻しをにらんだ展開となる。週間予想はドル/円が143.20-146.20円、ユーロ/円が162.80-166.80円。前週は米指標の悪化や関税問題の不透明感などでドル安や円高が持続となったあと、日銀の利上げ慎重姿勢や日本の国債金利低下などで円安、米国の雇用統計と賃金の底堅さなどでドル高と円安に振れている。今週は関税や日本企業による米国企業の買収動向、物価などの米国指標、米国債入札、米日の金利などが焦点になる。

日本製鉄のUSスチール買収、短期的なドル高・円安材料の余地

今週の為替相場で注目されるのは、米トランプ政権による関税強化策の行方だ。トランプ米大統領は5月30日、中国がレアアース（希土類、重要鉱物）の輸出許可を意図的に遅らせていることなどに関連して、「中国は合意に違反している」と強く批判した。その後、前週5日にはトランプ氏が中国の習近平国家主席と電話会談を行い、中国がレアアースの供給再開に同意したと述べている。

今週から15-17日のカナダG7サミット（主要国首脳会議）に向けては、米国が中国や日本を始めとした各国と関税協議を行う。為替相場ではヘッドラインの速報ニュースや要人発言により、緊張緩和の前向きな方向でドル高やリスク選好の円安、対立激化の後ろ向きな方向でドル安やリスク回避の円高という手探り相場が続く。

すでに米日の株式市場では関税打撃の一旦の織り込みが進み、抵抗力が強まりつつある。前週にかけての流れでは、よほどの対立激化や関税再増強などの悪材料が出ない限り、基本的には米日株の押し目買い、為替相場ではクロス円を中心に外貨の押し目買い（円は戻り売り）が支援されやすい。米トランプ政権の内部でも、相互関税上乘せ分の猶予期間が終了する7月9日の前後に向けて、関税問題は一段落させたいというムードが見られ始めた。

日本では赤沢亮正経済再生相が日米関税交渉の継続協議のため、今週後半に再訪米する方向で調整している。日米の問題ではブルームバーグが5日、「日本製鉄による米USスチールの買収計画を巡り、両社とトランプ米政権との協議が18日までに完了する見込み」と報じた。

投資規模は約2兆円、トータルでは約4兆円といった巨額な投資案件と見られている。実際に合意決着となれば円売り・ドル転発生の思惑が、短期的に円安・ドル高の材料となる可能性がある。同時に今週から18日にかけては「合意決着への警戒感」が、円買い・ドル売りの手控え要因となる余地が注視されそうだ。

一方で米国では前週以降、ロサンゼルスで滞在資格のない移民の一斉摘発に抗議するデモが広がってきた。トランプ大統領の命令を受けて、州兵が派遣されている。今週以降、騒動の激化やトランプ氏への批判が高まるようなら、ド

ル安の要因となる可能性が注視される。

米国の関税問題に関しては、前週に公表された米国の4月貿易統計で、輸入とネットの赤字額が大幅な減少となっていた。関税引き上げ前の駆け込み輸入について、一服と反動減が示唆されている。為替相場では短期的にドルの下支え要因となるほか、4-6月の米国GDPでは輸入減が数字を押し上げる可能性があり、先行き過度なドル安を抑制させる可能性がある。その他の注目ポイントは以下。

<クロス円、節目ライン上抜けと上向き攻防>

為替相場のクロス円取引（円の対非ドル通貨相場）では、緩やかながらも外貨が下限を切り上げている。過度なリスク回避の緩和や、日本国債の金利上昇一服（債券価格は上げ渋り）、日銀による利上げの遅延や利上げ回数減少思惑などにより、対ドルでの非ドル通貨の上昇が対円でも各通貨を下支えしている。

その中でクロス円は短中期のトレンドを示す週足テクニカルで、重要節目ラインの上抜け回復や、節目ラインの方向角度の上向き回帰を見極める展開となっている。ユーロ/円やポンド/円、スイス・フラン/円、ノルウェー・クローネ/円などは13週・26週・40週の移動平均線、NZドル/円や豪ドル/円、カナダ・ドル/円、南アフリカ・ランド/円、メキシコ・ペソ/円などは9週・13週、15週の移動平均線を巡る攻防となっている。

ドル/円も1月以降のドル安・円高の勢いが一服になってきた。週足テクニカルでは6週・7週、8週の移動平均線などについて、上抜けと方向角度の上向き化を見定める展開になってきた。

<米国の経済指標>

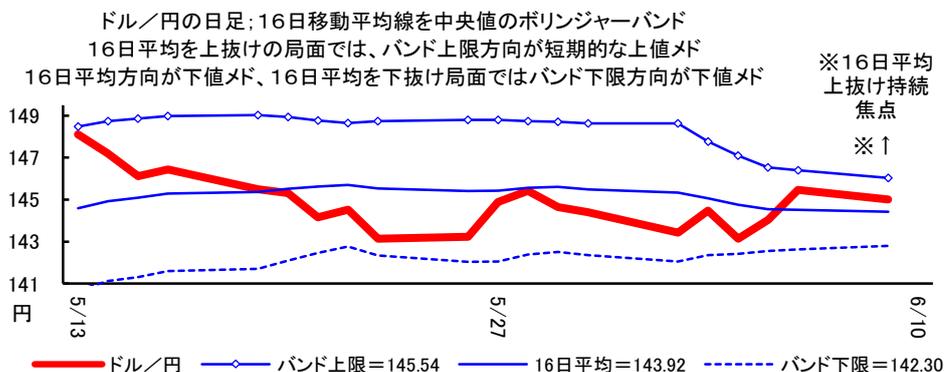
今週の米国では重要指標が相次ぐ。11日のCPI（消費者物価指数）や12日のPPI（生産者物価指数）は、関税影響や前週の米雇用統計で示された賃金の底堅さ、ドル安などにより、再上昇となる可能性がある。為替相場ではドル高や、ドル安抑制の要因となりやすい。

一方で米国での物価再上昇は、消費への打撃懸念やFRBの利下げ阻害などにより、米国の株安とドル安、リスク回避による円高を促す可能性も残されている。その他の今週の米国指標では、12日の新規失業保険申請件数や13日のミシガン大学消費者信頼感などで、改めて減速が示される可能性もある。

<米国債の入札>

今週の米国債市場では、10-12日にかけて3年債、10年債、30年債などの入札が予定されている。米国債は減税協議等による財政悪化リスクや格下げなどにより、内外の投資家からの敬遠が懸念されている。入札で改めて需要の減退が示されると、米国債価格の下落と悪い金利上昇、ドル安が後押しされやすい。

一方で米国債は金利の上昇を受けて、利回りの高さに着目した米国内外の長期投資家による「長期保有」目的の需要も見られ始めた。今週の入札は前段階から需要減少の警戒感が広がっている分だけ、「懸念ほどは悪くない」応札結果とドル高という余地も残されている。



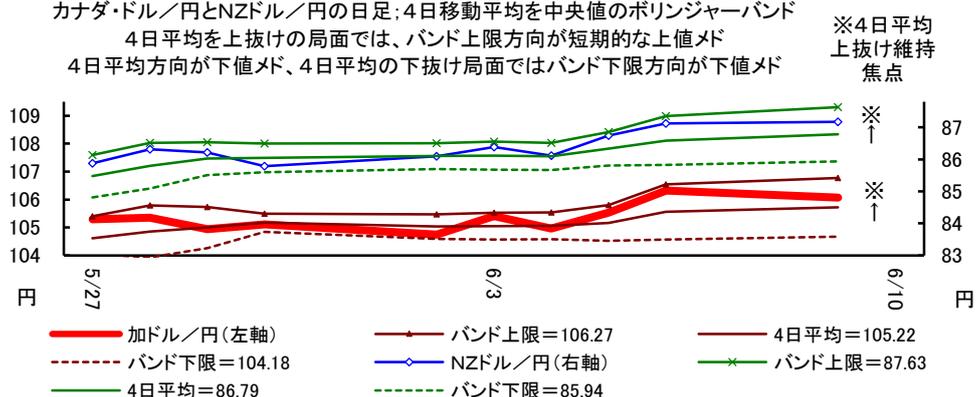
<日本の金利動向>

為替相場での円に関しては、日本の国債金利上昇で円高（国債価格は下落）、国債金利の低下で円安（国債価格は上昇）という展開が見られている。

前週は国債入札で一定の需要が示されたほか、日銀が2026年4月以降の国債買い入れ計画について、「現行計画で進めている減額幅の圧縮を検討する見通し」といった報道により、金利低下と円安に振れる場面があった。

日本では5月から、超長期国債を中心に国債価格の下落と金利上昇の市場混乱に見舞われている。その中であって石破政権・財務省・日銀からは、「国債安定化」への政策配慮も見られつつある。

カナダ・ドル/円とNZドル/円の日足; 4日移動平均を中央値のボリンジャーバンド
 4日平均を上抜けの局面では、バンド上限方向が短期的な上値メド
 4日平均方向が下値メド、4日平均の下抜け局面ではバンド下限方向が下値メド



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。